



2022年10月21日

各位

会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社  
代表者名 代表取締役社長 荒木 哲也  
(コード番号 6573 グロース)  
問合せ先 管理部 部長 寺本 直樹  
(TEL 03-6435-7130 (代表))

連結子会社に対する債権放棄及び特別損失の計上並びに  
同連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、2022年10月21日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるHAIRSTUDY株式会社（以下、「HAIRSTUDY」といいます。）に対する債権を放棄すること（以下、「本債権放棄」といいます。）及びHAIRSTUDYの全株式を株式会社プラットフォームホールディングス（以下、「プラットフォームホールディングス」といいます。）に譲渡すること（以下、「本件株式譲渡」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本件株式譲渡に伴い、HAIRSTUDYは当社の連結子会社から外れる予定です。

記

1. 債権放棄及び株式譲渡の理由

当社は「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を中心にマーケティング支援を行っております。

2020年12月に、美容師業に携わる全ての人に効率的な学習環境や成長機会を提供し教育格差を改善する、美容師/美容室向けのオンライン動画教育プラットフォーム「hairstudy」の運営を行うHAIRSTUDY（旧：株式会社akubi）を傘下に入れ、当社グループとしての事業展開を開始し、当社の動画ソリューションサービスと、HAIRSTUDYの動画教育プラットフォームを有機的に繋げることで生まれるシナジーをもって業容拡大を図り、更なる企業成長を目指してまいりましたが、HAIRSTUDYの業績は当初策定した事業計画を大きく下回り、キャッシュ・フローはマイナスが続いております。そのため、2021年12月期においてHAIRSTUDYに係るのれん相当額である約28百万円については、全額減損処理をしておりました。なお、この減損損失については、2022年4月28日付「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしております、2021年12月期の減損損失87百万円に含まれております。

※2021年12月期の個別決算において、当社から子会社への貸付金・未収金に対する回収可能性を検討したうえで貸倒引当金を約15百万円（HAIRSTUDY：5百万円）、子会社の債務超過額を投資損失引当金として約15百万円（HAIRSTUDY：8百万円）を計上し、また子会社の業績が当初事業計画を大きく下回っていたから関係会社株式評価損として約83百万円（HAIRSTUDY：39百万円）を計上しており、開示基準に該当して

いたところ、2022年4月28日に適時に開示ができておりませんでしたことを深くお詫びを申し上げます。

なお2021年12月期個別決算における特別損失のうち、開示が漏れていたものの内訳は以下の通りです。

	(株)クリエ・ジャパン	(株)popteam	HAIRSTUDY(株)	損益計算書計上額
関係会社株式評価損	—	44百万円	39百万円	83百万円
投資損失引当金繰入額	7百万円	—	8百万円	15百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	—	5百万円	(※) 64百万円

(※) 損益計算書における貸倒引当金繰入額64百万円と、子会社に対する貸倒引当金繰入額15百万円との差額49百万円は、2022年4月28日付「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしております不適切な資金流用に伴い発生していた貸倒引当金繰入額になります。

その後もHAIRSTUDYの成長戦略を検討してまいりましたが、シナジー効果の創出にはまだ時間を要する見込みであり、また、HAIRSTUDYは現在債務超過となっていることから、今後さらなる資本注入が必要となる可能性を否定できない状況となっております。

これらの状況を総合的に勘案し、当社グループの置かれている現在の状況においては、経営資源の「選択と集中」をより明確にし、財務体質の強化を図るとともに、将来を見据えた事業の再構築に注力することが当社及び当グループにとって最善と判断し、HAIRSTUDYの株式譲渡について数社と協議を重ねてまいりました。そのうえで、HAIRSTUDYの成長可能性を認めていただき、また総合的に一番よい条件を提示いただいたプラットフォームホールディングスに、HAIRSTUDYの全株式を譲渡することを決定いたしました。あわせて、本株式譲渡を進めるにあたり、当社グループのHAIRSTUDYに対する貸付金及び未収入金については、その全額を債権放棄することといたしました。

## 2. 異動する子会社（HAIRSTUDY株式会社）の概要

(1) 名 称	HAIRSTUDY株式会社			
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門3-8-21 虎ノ門33森ビル4階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上田 怜史			
(4) 事 業 内 容	美容師向け動画教育サービスの運営			
(5) 資 本 金	1,000,000円			
(6) 設 立 年 月 日	2011年3月3日			
(7) 大株主及び持株比率	アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の株式を100%保有しております		
	人 的 関 係	当社の社員2名が、当該会社に出向し業務にあたっています。本件株式譲渡に伴い、これらの出向は解消する予定であります。		
	取 引 関 係	当社は、当該会社との間で資金貸付等の取引を行っています。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2020年2月期	2020年12月期	2021年12月期
純 資 産		2,041千円	2,205千円	△ 13,549千円
総 資 産		2,041千円	7,996千円	2,386千円

1株当たり純資産	32,243.24円	79,962.61円	△ 135,493.02円
売上高	18,119千円	11,444千円	8,501千円
営業利益	171千円	△ 1,885千円	△ 16,281千円
経常利益	171千円	321千円	△ 15,684千円
当期純利益	64千円	163千円	△ 15,754千円
1株当たり当期純利益	648.22円	1,635.64円	△ 157,545.99円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

(注) 2020年12月期は、2020年3月～12月(10カ月間)の変則決算となっております。

### 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	株式会社プラットフォームホールディングス		
(2) 所在地	東京都港区南青山1-15-9 第45興和ビル 8F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 阿部夏朗		
(4) 事業内容	ヘアサロンやレストランなどの運営事業 メディアを活用した飲食店支援事業等		
(5) 資本金	24,000,000円		
(6) 設立年月日	2006年11月7日		
(7) 純資産	275百万円(2022年2月期)		
(8) 総資産	1,125百万円(2022年2月期)		
(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項ありません。	
	人的関係	該当事項ありません。	
	取引関係	該当事項ありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項ありません。	

(注) 大株主及び持株比率については、情報を入手していないため非開示としております。

### 4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	100株 (議決権の数:100個) (議決権所有割合:100%)
(2) 譲渡株式数	100株 (議決権の数:100個)
(3) 譲渡価額	1円
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0%)

なお、譲渡価額につきましては、HAIRSTUDYが現在債務超過であり、同社の将来キャッシュ・フローは引き続きマイナスが見込まれることを考慮し、譲渡価額の妥当性を十分検討した上で、株式譲渡先と協議の結果、決定いたしました。

### 5. 債権放棄の内容

(1) 債権の種類	貸付金及び未収入金
(2) 放棄する債権の金額	約25百万円

(注) 当該債権に対し、2022年12月期第2四半期決算において貸倒引当金等約13百万円を計上しております。

す。

#### 6. 日 程

(1) 取締役会決議日	2022年10月21日
(2) 契約締結日	2022年10月31日
(3) 本株式譲渡、本債権放棄実行日	2022年11月1日(予定)

#### 7. 今後の見通し

本件により、2022年12月期の連結決算において、HAIRSTUDYは債権放棄をした後も債務超過状態であることから、HAIRSTUDY株式の売却により売却益約4百万円及び債権放棄にかかる損失約12百万円がそれぞれ発生し、それらを相殺しまして約8百万円の特別損失を計上する見込みです。

また、HAIRSTUDYが当社グループの連結範囲から除外されることにより、2022年12月期の売上高が2022年8月10日に公表した業績予想に対して下振れすることが想定されます。

詳細につきましては現在精査中であり、確定後速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2022年8月10日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2022年12月期)	百万円 578	百万円 △ 115	百万円 △ 111	百万円 △ 105
前期連結実績 (2021年12月期)	632	△ 106	△ 96	△ 740